

# 「平成31年度に実施した仕事」の振り返りシート（B：裁量無及びその他）

記入日 令和 2 年 7 月 1 日

事業名称	維持管理費・建設事業費（特別会計）[流域下水道負担金事務]														
予算科目	款	1	2	総務費 事業費	項	2	2	維持管理費 建設事業費	目	1	1	維持管理費 建設事業費	事業番号	1	1
事業の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施することが法律等で義務付けられているもの(市の上乗せなし) <input type="checkbox"/> 課内庶務等 <input type="checkbox"/> 休止したもの <input type="checkbox"/> 廃止したもの														
担当部署・課長名	下水道 課 庶務 係										課長名	廣瀬 裕			
この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。 【施策名】 市街地の整備	この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。										施策番号	4 - 1			
											総合計画書 (ページ)	83			
1 この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。					① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標)									
	流域下水道施設					①汚水量 ②㊦管渠(計画排除面積) → ①処理場									
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に]					② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標)									
適切に維持管理する。					①汚水量 ②㊦管渠(計画排除面積) → ①処理場										
③ そのために何をしましたか。					③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標)										
①維持管理負担金の負担 ②建設負担金の負担					①汚水量報告及び納付 → ②納付										
2 指標の推移			単位	過去2年間の実績		当該年度		成果目標							
				平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績		令和2年度目標	令和3年度目標						
	対象指標	①の数値	①m ②㊦ha ③箇所	①10,168,439 ②㊦1,009.2 ③1	①9,429,793 ②㊦1,009.2 ③1	①10,415,119 ②㊦1,009.2 ③1									
	成果指標	②の数値	①m ②㊦ha ③箇所	①10,168,439 ②㊦1,009.2 ③1	①9,429,793 ②㊦1,009.2 ③1	①10,415,119 ②㊦1,009.2 ③1									
	目標	②の目標値													
目標値設定の考え方(課内庶務、休止したもの、廃止したものを除く。)															
活動指標	③の数値	①回 ②回	① 4回 ② 4回	① 4回 ② 4回	① 4回 ② 3回										
3 経費	事業費(実績)		円	442,427,372	408,743,526	439,545,446		※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、8,310,000円 時間単価は、4,300円 で計算してください。 【算出根拠】平成30年度決算数値。 (退職手当組合負担金、共済費も含む。) 令和2年4月1日から地方公営企業会計へ移行することに伴い、令和2年3月31日で打ち決算を行ったことから、事業費は決算額と異なる。							
	財源	一般財源	円	392,427,372	363,843,526	410,345,446									
		特定財源	円	50,000,000	44,900,000	29,200,000									
	(うち受益者負担)		円												
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人	0.1	0.1	0.1									
		所要人数(再任用)	人												
職員人件費(再任用以外)		円	825,300	824,400	831,000										
職員人件費(再任用)		円													
事業費+人件費		円	443,252,672	409,567,926	440,376,446										
4 課題	今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案) ※廃止したものを除く														
	不明水を抑制し、維持管理負担金を抑える必要がある。														
5 今後の方向性	仕事の方向性(「4課題」の課題解決に向けた具体的な改革・改善案など) ※廃止したものを除く														
	不明水対策の実施 流域関連9市と東京都との共通の課題として、不明水対策に向けて検討していく必要がある。														